

(様式2)

「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」  
メニュー①－1 学力向上実践研究（小・中学校）  
平成22年度委託事業完了報告書

【推進地区】

都道府県名	山口県	番号	35
-------	-----	----	----

推進地区名	山口市
-------	-----

○ 推進地区として実施した取組の内容

1 重点課題への取組状況

(1) 推進校における授業研究及び校内研修の充実

推進校では、「授業を見合う会」という形で平素から実践的な研修を積んでいる。そこで、平成22年度は学校担当指導主事が日常的に学校を訪問し、継続的な指導を行ってきた。

年度当初には、学校担当指導主事が推進校を訪問して学校長と面談を行い、「学校マニフェスト」（学校長から提出されている重点事項と行動計画）に位置づけられている、「確かな学力の育成を図る学習指導」の具現化のための指導助言を行った。

年間計画に位置づけられた授業研究会において講師として指導助言を行うだけでなく、学校担当以外の指導主事も含めて日常的に学校を訪問し（のべ20回）、授業を参観するとともに、必要に応じて指導・助言を行った。

指導助言の際には、同一校区内の小学校の校内研修の事例を紹介するなどして、研修における校種間連携の促進を図り、小中相互の授業参観等も行われた。

(2) 研究発表会開催による研究成果の共有

3年間の研究の成果を推進地区で広く共有するための方策として、研究成果発表会を計画していたが、推進校の校舎建て替え工事時期と重なったため、研究発表会等の実施が困難な状況となった。

そこで、推進地区における研究成果の共有のための方策として、次の2点を実施した。

① 推進地区の小・中学校研修主任会における研究成果発表

推進地区の全小・中学校の研修主任で組織される研修主任会の合同研修会において、推進校の研究成果について報告する機会をもった。生徒自身の自己評価による研究成果の検証では、「自分の意見をしっかり述べることで

きた」という設問に対して、「よくあてはまる」と答えた生徒が倍増し、「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」と答えた生徒が大幅に減る（25%→14%）などの、研究成果が報告された。生徒アンケートを生かした授業改善の取組は、推進地区の小・中学校にとって大変参考になるものであった。

② 推進校が研修のまとめとして発行している「大殿プラン」の各学校への配付による、成果の共有や普及

「大殿プラン」は、各教科部会ごとに設定された追求課題に対する研究の方途や実践事例をまとめたもので、毎年1回発行されている。今年度は、「大殿プラン」を推進地区の各学校に1冊ずつ配付するにとどまらず、推進地区内学校間のイントラ上に電子書籍として掲載し、推進地区内のどの教職員からも簡単に閲覧することができるようにした。教科ごとの実践事例も掲載され、他校の研究推進に大変参考になるものである。

(3) 研修主任会及び山口市教育研究会との連携を密にした学力向上の取組

市教委から、推進地区内小・中学校の研修主任で組織される研修主任会に対して「指導力向上に関する研究」を委託し、各学校における研修推進の中核リーダーとしての資質向上を図る研修を充実させると共に、相互の情報交換を推し進めることで具体的なノウハウを学ぶ機会を提供した。

今年度は、ワークショップ型による校内研修の活性化について実践的な研究を行い、各学校における校内研修の活性化に大きな成果を残すことができた。

推進校では、平成21年度の中学校研修主任会で受指導をいただいた講師（山口短期大学教授 和田 征文 氏）を校内研修の専任講師とし、授業研究会に毎回招聘することを通して、推進校と推進地区全体とが同一の方向で研修を深めることができた。

また、推進地区の公立幼稚園10園、公立小学校34校、公立中学校18校、附属学校4校、県立特別支援学校2校、私立中学校1校が加入する教育研究団体「山口市教育研究会」では、教科・教科外・領域別の36研究部会が組織され、平成22年度は「夢の実現へ向かって」を研究主題として研究に取り組んだ。学力向上に関しても、各研究部会ごとの研究テーマに基づいた授業研究会や講座等により研修が計画的に推進された。

長期休業中には市内教職員が一同に介し、山口市教育研究会研究大会を開催し、部会ごとに幼・小・中学校からそれぞれ実践発表が行われた。異校種の教員が相互に参加し、研修ができたことにより、各学校での校内研修に良い影響を与え合うことができた。

## 2 3年間の成果及び今後の課題

### (1) 「授業を見合う会」の日常化

推進校においては、この3年間で「授業を見合う会」が日常化したことが一つの成果として上げられる。そこに、本市が昨年度より開始した「指導主事学校支援分担制度」が機能することで、同僚性に支えられた研修に外部からの視点が加わり、より客観的な授業評価が可能となった。

推進地区では、校内研修テーマに掲げられた表現は少しずつ異なるものの、全ての学校において児童生徒相互の学び合いによる基礎学力の習得と、それを活用した思考力・判断力・表現力の育成をめざした学習が展開されている。この数年で1人1授業公開等の取組を行う学校が増えてきた。今後、推進校における取組の成果を生かして、指導主事がそれぞれの学校の校内研修に積極的に関わっていくことで、校内研修の学校間及び校種間のつながりが生まれ、推進地区全体の学力の底上げにつながるものと考えている。

また、推進校が継続的に実施してきた「各教科の授業評価アンケート」を参考にしながら、教員による授業評価の研究も進めていくように指導することを通して、PDCAサイクルに則った授業改善及び校内研修の活性化を推進していきたい。

### (2) 全国学力・学習状況調査結果の分析による成果の把握

本年度で4年目を迎える全国学力・学習状況調査については、各小・中学校が有効に活用していくための指導資料を毎年作成して配付している。昨年度からは、特に状況に改善のみられた項目を取り上げて詳細に解説している。

また、解説資料の活用を推し進めるため、イントラ上に資料の電子データを掲載している。

推進地区における平成22年度全国学力・学習状況調査の平均正答率は、小・中学校とも全国平均を上回っており、特に中学校は、全国平均正答率と比較して同程度以上の学校の割合が73%と、全国平均を大きく上回っている。

今年度の調査結果で特筆すべき点は、中学校3年生で「全国学力・学習状況調査」を実施した生徒の、平成19年度に小学校6年生で実施した結果との比較である。

それによると、国語、数学ともに問題A（主として知識に関する問題）、問題B（主として活用に関する問題）のいずれにおいても、全国平均正答率と比較して同程度以上の学校の割合が、ほぼ全国平均と同程度であった平成19年度に比べてかなり向上していることがわかる。

これは各学校が授業改善や校内研修の充実などを柱にして、学力向上に取り組んできた成果の現れであり、3年間の取組の成果が確実に現れていると考える。